

平成24 年度（ 23 年度実施分） 事務事業目的評価表

様式1-1

記入日 平成 24 年 10 月 2 日

1 事務事業 の 現 状 (D O)	事務事業名 No. 560908 家族介護者交流事業		主管課名 高齢福祉課								
	この事務事業 の位置	政策	誰もが健康で生きがいのある暮らし		課長名 深谷 幸広						
		施策	生涯健康で安心して暮らし続けられるまち								
		基本事業	介護予防の推進								
	(1)事業の概要										
	介護知識の取得、地域での仲間づくりの促進により高齢者を介護している家族の介護負担の軽減を図り必要な支援を行う。			(5)活動指標(事務事業の活動量を表す指標) … 数値は(9)							
				名 称	単 位						
				交流事業の年間参加者数	人						
				その指標							
	(23年度に実施した具体的なこの事業のやり方、手順等) 家庭で介護をしている家族の方に「地域サロン」を通して交流の場・介護技術情報を提供した。特に認知症の介護家族の支援として、「認知症家族支援交流会」を開催し介護者自身の問題解決能力を高めることにより、介護負担を軽減させるとともに家族が認知症の人との安定した生活を営むことができるように支援する。										
24年度計画	前年と同様 変更あり	変更内容	認知症楽らく家族支援プログラムの開催しない。								
(2)対象(この事業の対象、範囲となる人、物)			(6)対象指標(対象の大きさを表す指標) … 数値は(9)								
家庭で介護をしている人			名 称	単 位							
			家庭で介護をしている人数	人							
(3)意図(この事業によって(2)の対象をどのような状態にしたいのか)			(7)成果指標(意図の達成度を示す指標) … 数値は(9)								
在宅で介護している家族がゆとりを持って暮らしてもらう			名 称	単 位							
			在宅介護家族の内ゆとりを持って利用者の割合	%							
(4)結果(上位基本事業の意図：基本事業にどのように貢献するか)			(8)結果の成果指標(上位基本事業の成果指標) … 数値は(9)								
健康で安心して暮らしてもらう			名 称	単 位							
			生活機能評価を受診した高齢者の割合	%							
(9)事務事業の各種指標の実績と見込及び目標											
指標	年度	単 位	22年度実績値	23年度実績値	24年度計画値	25年度目標値	26年度目標値	27年度目標値			
(5)の活動指標		人	374	440	460	460	460	460			
(6)の対象指標		人	541	569	798	847	897	951			
(7)の成果指標		%	50	50	50	50	50	50			
(8)の結果の成果指標		%	38.3	43.9	75	75	75	75			
(10)予算費目		会計	06 介護保険特別会計(保険事業勘定)			款	04	項	02	目	02
(11)コスト		年度	22年度実績値	23年度実績値	24年度計画値	25年度目標値	26年度目標値	27年度目標値			
事業費(決算又は予算額)		単 位	1,286	868	1,334	884	1,351	884			
A 財 源 内 訳	国庫支出金	千円	516	320	523	347	527	347			
	県支出金	千円	258	160	261	173	263	173			
	地方債	千円	0	0	0	0	0	0			
	その他	千円	0	0	0	0	0	0			
	一般財源	千円	512	388	550	364	561	364			
人件費 B		千円	1,476	1,503	1,503	1,503	1,503	1,503			
正職員従事時間×人数		時間×人	200×2	200×2	200×2	200×2	200×2	200×2			
正職員以外の人件費		千円	0	0	0	0	0	0			
その他費用 C		千円									
トータルコストA+B+C		千円	2,762	2,371	2,837	2,387	2,854	2,387			
単位あたりコスト		千円/人	5	4	4	3	3	3			
(トータルコスト/(6)の対象指標)		千円/									

様式1-2

2 環境変化と住民意見等	事務事業名	No.	560908	家族介護者交流事業
	(1)この事務事業はいつから開始したのか？			(4)事業実施上の課題、住民・議会等からの意見は？
	平成18年4月1日 から			
	(2)この事務事業を開始したきっかけは？			
国の補助事業であり、家庭で介護している家族の介護に対する悩みやストレスを解消するため。				
(3)事務事業を取り巻く状況は開始時期や過去と比べ変化しているか？				
変化していない 変化している				
変化し高齡社会を迎え、認知症高齢者の増加と同時 内容に介護問題が発生している				

3 評価(SEE)	目的妥当性	(1)この事務事業は法定受託事務ですか、それとも、自治事務ですか？ また、この事務事業を行う根拠や理由はなんですか？	法定受託事務	根拠法令	法定受託事務は(2)から(5)への記載不要、(6)から評価する	
		自治事務	根拠法令	介護保険法第115条の45第3項		
		(2)この事業の意図は結果(基本事業の意図)に結びつきますか？	結びつく 結びつかない	理由	出来る限り在宅介護を推進する中、介護をしている家族の介護不安の解消と心身のリフレッシュ等のため支援する	
		(3)対象を見直すこと(対象の拡大又は縮小)はできませんか？	できる できない	拡大 縮小	内容	
		(4)意図を見直すこと(意図の追加・拡充(意図の段階は正しいか)又は絞込み)はできませんか？	できる できない	追加 拡充 絞込み	内容	
		(5)この事業を廃止した場合の影響はありますか？	影響が大きい 多少影響がある 影響はない	理由 又は 内容		
		(6)今以上に事業の成果を向上させることはできませんか？ 1-(7)の成果指標を向上させることはできませんか？	できる できない	理由 又は 内容	介護者のニーズに即した内容を提供し、参加しやすくする。	
		(7)類似又は関連する事業はありませんか？ また、類似事業との再編で費用対効果が向上しませんか？	ある ない	庁内事業 庁外事業	類似事業名 類似事業との再編の可能性 ある ない	内容
		(8)現在の成果水準のままでは事業費を削減する方法はありませんか？(仕様や工法の変更、住民の協力など)	ある ない	内容		
		(9)現状より人件費を削減する方法はありませんか？(従事時間を削減できないか？正職員以外の職員や外部委託はできないか？)	ある ない	内容		
効率性	(10)受益者負担はありますか？ また、受益者負担割合は適正ですか？	ある ない	現状で適正 検討が必要	内容		
		受益者がいない	内容			

4 改革改善案(PLAN)	(1)今後の事業の方向性	拡大	改善	現状維持	縮小	統合	廃止・休止
		コストの方向性	削減	事業費の方向性	減額	成果の方向性	維持
	(2)改革・改善案 対象、意図、手段等の見直しなど	孤独傾向になりがちな在宅介護期間において、地域全体で継続的に支援していくことが必要である。今後も高齢者介護の初期からの相談窓口を周知するとともに、参加を呼びかけていく。					